

## 平成21年度 危機管理部 予算見積総括表

平成21年度予算見積額	1,763,283 千円
平成20年度当初予算額	2,845,709 千円
差 引 増 減 額	-1,082,426 千円
対 前 年 度 比 率	62.0 %

### 課室別内訳

単位:千円

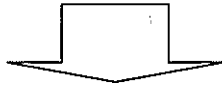
課 室 名	平成21年度 予算見積額(A)	平成20年度 当初予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	対前年度比率 (A)/(B) %
危機管理課	1,341,847	2,408,495	-1,066,648	55.7
地震・防災課	168,303	213,284	-44,981	78.9
消防政策課	253,133	223,930	29,203	113.0
合 計	1,763,283	2,845,709	-1,082,426	62.0

(注) 人件費を除く。

# 平成21年度 予算体系表

危機管理部

～県民の安全・安心の社会基盤づくりの推進～



## 危機管理対応力の強化

- (1) 危機管理推進費
- (2) 総合防災対策費《防災力強化》
- (3) 防災情報・通信システム管理運営費

## 南海地震対策の着実な推進により減災を図る

### 【総合的な地震防災対策の推進】

- (1) 南海地震条例推進事業費

### 【震災に強い人・地域づくり】

- (1) みんなで備える防災総合補助金
- (2) 南海地震に備える県民体験事業費
- (3) 総合防災対策費《防災力強化》
  - ・ 地域のみんなで自主防災訓練（一部再掲）
- (4) 救急救命推進事業費
- (5) 地域防災力向上事業費
- (6) 地震防災関係機関職員能力向上事業費

## 地域における消防力・防災力の向上

- (1) 消防広域再編事業費
- (2) 救急救命推進事業費（再掲）
- (3) 消防防災ヘリコプター運航管理費
- (4) 地域防災力向上事業費（再掲）
- (5) 消防学校運営費

## 県民にわかりやすい防災情報の提供

- (1) 防災情報・通信システム管理運営費
  - ・ 総合防災情報システム管理運営費（一部再掲）

## 平成21年度 当初予算見積主要事業の概要

危機管理部

### ～県民の安全・安心の社会基盤づくりの推進～

#### 危機管理対応力の強化

(H20 当初予算額 → H21 予算見積額、単位：千円)

##### (1) 危機管理推進費

6,018 → 10,606

風水害や地震、高病原性鳥インフルエンザや新型インフルエンザの発生など、様々な危機事象に対処するため、部局間や市町村、防災関係機関等と、各種訓練を通じながら連携の強化を図っていきます。

また、危機事象の状況に応じて「高知県災害対策本部」、「高知県危機管理本部」、「高知県国民保護等対策本部」を設置し、適切かつ円滑な対応を行うとともに、県（危機管理部）の幹部職員が県庁の近くで居住する体制を整えるなど、24時間即応体制を強化しながら、県民の安全・安心の確保を図ります。

##### (2) 総合防災対策費

10,901 → 10,023

防災関係機関等と連携した防災訓練や地域住民などと連携した訓練を実施することにより、防災対策への意識向上を図りながら、災害発生時の迅速な応急対応や防災力の強化を図ります。

##### ① 総合防災訓練及び地域防災フェスティバルの実施

災害発生時の迅速な初動、応急救助、避難等の対策に備えるため、南海地震や風水害等を想定した訓練を実施するとともに、地域防災フェスティバルを開催するなど、地域住民の防災対策への取組の推進や意識の向上を図ります。

##### ② 地域のみんなで自主防災訓練

「南海地震対策推進週間（8/30～9/5）」を中心に、地震による強い揺れと津波を想定し、地域の消防団や自主防災組織、住民と協力して救出や避難等の訓練を実施するなど、地域における災害時の対応力の向上を図ります。

**(3) 防災情報・通信システム管理運営費** 2,396,783 → 1,325,689

災害時の通信設備である高知県防災行政無線システムの更新整備（H20～H21）を行うとともに、各種情報伝達システムの適切な運営管理を行うことで、市町村や消防機関等との確実な情報伝達手段を確保し、風水害や地震発生時に速やかな対処を行います。

**南海地震対策の着実な推進により減災を図る**

**【総合的な地震防災対策の推進】**

**(1) 南海地震条例推進事業費** 6,231 → 5,739

平成20年4月に施行された「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」の周知や啓発を行うことにより、その趣旨や基本理念、役割などへの理解や認識を深めていただくことで、県民、自主防災組織、事業者等の具体的な取組を促進します。

**【震災に強い人・地域づくり】**

**(1) みんなで備える防災総合補助金** 143,800 → 143,800

避難路の整備や学習会の開催といった自主防災組織の活動、また市町村等が自主防組織と連携して行う訓練の資機材の調達や家具転倒防止講習会など、地域の自助・共助への支援に力点をおくとともに、津波避難ビルの整備や緊急用ヘリコプター離着陸場の整備など、市町村の取り組みへの支援を行い、地域が一体となった、災害に強い地域づくりを推進します。

**(2) 南海地震に備える県民体験事業費** 45,672 → 1,425

起震車による南海地震の揺れを体感するといった啓発活動を行うことで、防災への理解を深めていただきながら、県民自らの備えにむすびつけていきます。

**(3) 総合防災対策費**

・地域のみんなで自主防災訓練（一部再掲）

**(4) 救急救命推進事業費** 4,217 → 4,084

南海地震など大規模災害発生時において公的救助機関の対応が遅れることも想定し、県内の各消防本部が行う「普通救命講習」などの実施を支援するとともに、自ら率先して行動することを期待されている県職員を対象とした救命講習の実施をするなど、自助・共助の取組を推進します。

**(5) 地域防災力向上事業費**

5,519 → 5,353

地域防災力の「かなめ」として重要な役割を果たしている消防団員の定数確保を推進し、地域防災力を担う主要な民間組織である女性(婦人)防火クラブの活動や組織の充実のための支援を行うことにより、災害時の地域防災力の向上を図ります。

**(6) 地震防災関係機関職員能力向上事業費**

1,125 → 940

南海地震など災害対応の研修を実施し、県職員等の災害時への対処・対応能力の向上を図ります。

**地域における消防力・防災力の向上**

**(1) 消防広域再編事業費**

1,674 → 1,406

将来にわたって消防サービスを維持できる消防体制の構築を目指すため、「高知県消防広域化推進計画」(H20.3策定)を議論のスタート台として、市町村や消防本部と「広域消防のあり方」についての合意形成を図っていくことで、市町村消防の広域化を推進していきます。

**(2) 救急救命推進事業費(再掲)**

**(3) 消防防災ヘリコプター運航管理費**

127,608 → 151,587

災害、事故、火災等から県民の生命・財産を守るために、消防防災ヘリコプターによる適切な運航管理を確保します。特に、医療機関と連携した救急搬送を実施することにより、救急搬送における救命率の向上を図ります。

**(4) 地域防災力向上事業費(再掲)**

**(5) 消防学校運営費**

62,029 → 67,222

消防職員及び消防団員が消防の責務を認識するとともに、専門知識や技能の習得、体力や気力の鍛錬などの教育訓練を行うことで、幅広い視野と豊かな人間感覚を持って職務を遂行し、地域住民の信頼と期待に応えることができる消防人材の育成を行います。

## 県民に分かりやすい防災情報の提供

### (1) 防災情報・通信システム管理運営費

#### ・総合防災情報システム管理運営費（一部再掲）

気象情報や災害時における被害状況等を、県庁のホームページや携帯電話のポータルサイトを通じて、速やかで、県民に分かりやすい情報の提供を行います。